

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0141/150517/08/00		事業の種類		4
年度	19	事務事業名	福祉タクシー助成事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名		在宅重度心身障害者(児)等福祉事業		担当部課名	社会福祉課		
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名		障害者福祉		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	重度の障害による外出や移動の困難さ、またそのために発生する経済的負担。					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害による外出や移動の困難さ、それに伴う経済的負担を軽減し、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		事業を利用しようとする者からの申請に基づき利用の可否を決定し、決定を受けた申請者に対し1月当り3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚につきタクシーの基本料金の9割相当額とし、当該控除額を利用したタクシー事業者に助成する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	事業利用者	人	76	95	100	110

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.120	0.120	100.0	0.120	100.0	0.120	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	－	0.000	－	0.000	－	
支出内 訳	人件費	2,023,728	1,745,394	86.2	1,783,705	102.2	1,731,012	97.0	
	事業費	700,080	774,520	110.6	946,040	122.1	1,138,000	120.3	
	合計	2,723,808	2,519,914	92.5	2,729,745	108.3	2,869,012	105.1	
財源内 訳	国庫支出金			－		－		－	
	県支出金			－		－		－	
	市債			－		－		－	
	その他			－		－		－	
	一般財源	2,723,808	2,519,914	92.5	2,729,745	108.3	2,869,012	105.1	
	合計	2,723,808	2,519,914	92.5	2,729,745	108.3	2,869,012	105.1	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業利用者数							
指標説明(式)		年間事業利用者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	76	82	107.9	119	145.1	110	92.4	
	実績	76	95	125.0	100	105.3			
指標名2		事業対象者1人当り助成額							
指標説明(式)		年間助成額/年間事業利用者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/人	目標	8,553	8,537	99.8	7,664	89.8	10,345	135.0	
	実績	9,212	8,153	88.5	9,460	116.0			

【効率性】

指標名1		事業対象者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間事業利用者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/人	実績	26,628	18,373	69.0	17,837	97.1	15,736	-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	障害者の移動手段として有効なタクシーの利用に対し、助成を行うことは妥当である。	3	4
	市民ニーズ	市民ニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	3	4
	市民サービス	障害者の外出・移動支援を促進することができた。		
効率性	コストの節減	事業対象者の増減により影響を受けるが、前年より減額となった。	3	4
	手段の最適性	適切な手段により実施されている。		

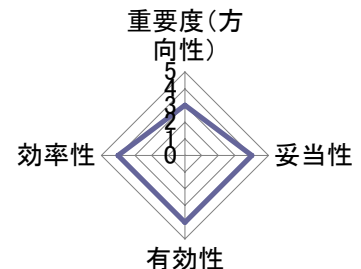
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	財政健全化計画の一環として、平成18年度より助成回数を1月当り4回から3回に見直したが、それを上回る利用件数の増により、事業費が増加した。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	事業対象者の要件に所得要件を導入することの是非について、調査・検討を行う。
H19→H20予算反映額		



(2) 20年度の実施方針

より効果的な実施体制・方法の検討を行いながら事業を実施する。

検討の有無	-
総合指標	20